

令和 2 年度
森町
財務書類作成報告書

森 町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 森町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 2 年度 森町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■森町における財務書類の範囲

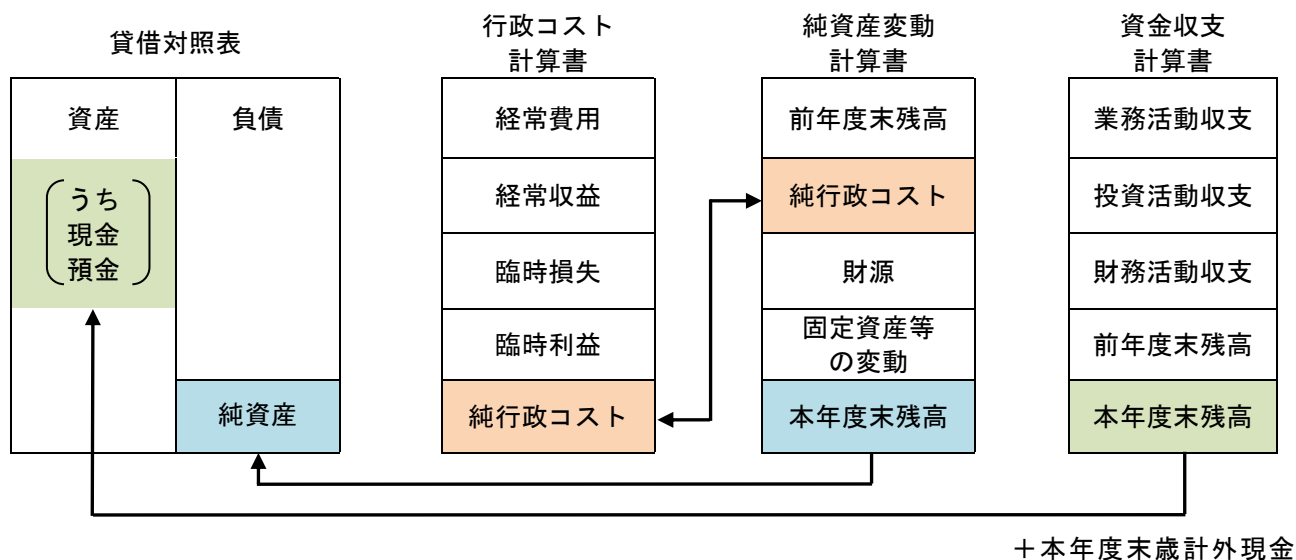
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計
			国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
			介護サービス事業特別会計
			港湾整備事業特別会計
			介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)
			病院会計
			水道会計
			下水道会計
	一部事務組合	渡島廃棄物処理広域連合	
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
北海道市町村職員退職手当組合(※)			
北海道市町村総合事務組合(※)			
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

(※) については整備中につき、数値反映をしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 森町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は森町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	47,077,046	58,272,881	59,299,735	固定負債	10,081,049	18,853,318	19,173,269
有形固定資産	44,327,391	55,262,291	55,955,364	地方債等	8,362,578	12,179,440	12,493,826
事業用資産	23,559,310	24,316,338	24,455,101	長期未払金	0	0	0
土地	7,433,234	7,471,649	7,471,649	退職手当引当金	1,718,471	1,824,972	1,830,537
立木竹	2,962,567	2,962,567	2,962,567	損失補償等引当金	0	0	0
建物	61,452,874	63,273,561	63,638,957	その他	0	4,848,906	4,848,906
建物減価償却累計額	△48,962,067	△50,088,501	△50,315,598	流動負債	1,425,319	1,923,399	1,952,186
工作物	1,179,869	1,287,517	1,326,163	1年内償還予定地方債等	1,192,565	1,586,333	1,614,914
工作物減価償却累計額	△509,176	△592,463	△630,645	未払金	0	38,300	38,300
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	146,128	202,311	202,503
航空機	0	0	0	預り金	86,626	86,626	86,638
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	9,828	9,831
その他	0	0	0	負債合計	11,506,368	20,776,717	21,125,455
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,009	2,009	2,009	固定資産等形成分	48,557,437	59,753,272	60,785,275
インフラ資産	20,447,567	29,675,731	29,675,731	剰余金(不足分)	△11,064,592	△19,336,272	△19,609,160
土地	2,425,854	2,604,783	2,604,783	他団体出資等分	0	0	0
建物	41,941	648,050	648,050	純資産合計	37,492,845	40,417,000	41,176,114
建物減価償却累計額	△39,531	△337,513	△337,513	負債及び純資産合計	48,999,213	61,193,717	62,301,569
工作物	44,222,045	57,580,911	57,580,911				
工作物減価償却累計額	△26,202,741	△30,899,337	△30,899,337				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	78,837	78,837				
物品	2,038,502	5,227,264	6,330,353				
物品減価償却累計額	△1,717,987	△3,957,042	△4,505,822				
無形固定資産	77,117	93,635	93,893				
ソフトウェア	77,117	92,554	92,812				
その他	0	1,081	1,081				
投資その他の資産	2,672,538	2,916,956	3,250,478				
投資及び出資金	54,929	54,929	54,929				
有価証券	218	218	218				
出資金	54,711	54,711	54,711				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	212,810	402,380	402,995				
長期貸付金	0	0	0				
基金	2,434,182	2,510,386	2,843,318				
減債基金	75	75	75				
その他	2,434,107	2,510,311	2,843,243				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△29,382	△50,739	△50,764				
流動資産	1,922,166	2,920,835	3,001,834				
現金預金	174,004	909,959	985,767				
資金	87,378	823,333	899,129				
歳計外現金	86,626	86,626	86,638				
未収金	267,772	544,123	544,164				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,480,390	1,480,390	1,485,539				
財政調整基金	1,480,390	1,480,390	1,484,005				
減債基金	0	0	1,534				
棚卸資産	0	10,557	10,557				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	△24,194	△24,194				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	48,999,213	61,193,717	62,301,569				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約490.0億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約374.9億円(76.5%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約115.1億円(23.5%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約611.9億円、純資産は約404.2億円(66.0%)、負債は約207.8億円(34.0%)、連結会計では資産は約623.0億円、純資産は約411.8億円(66.1%)、負債は約211.3億円(33.9%)となっています。

②貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	48,214,034	47,077,046	△2.4%	59,686,317	58,272,881	△2.4%	60,425,999	59,299,735	△1.9%
有形固定資産	45,975,554	44,327,391	△3.6%	57,181,134	55,262,291	△3.4%	57,564,524	55,955,364	△2.8%
事業用資産	24,392,279	23,559,310	△3.4%	25,175,054	24,316,338	△3.4%	25,558,444	24,455,101	△4.3%
土地	7,433,234	7,433,234	0.0%	7,471,649	7,471,649	0.0%	7,471,649	7,471,649	0.0%
立木竹	2,962,567	2,962,567	0.0%	2,962,567	2,962,567	0.0%	2,962,567	2,962,567	0.0%
建物	61,615,988	61,452,874	△0.3%	63,431,059	63,273,561	△0.2%	63,801,027	63,638,957	△0.3%
建物減価償却累計額	△48,362,907	△48,962,067	1.2%	△49,459,027	△50,088,501	1.3%	△49,678,112	△50,315,598	1.3%
工作物	1,179,869	1,179,869	0.0%	1,287,517	1,287,517	0.0%	1,326,647	1,326,163	△0.0%
工作物減価償却累計額	△438,480	△509,176	16.1%	△520,719	△592,463	13.8%	△559,190	△630,645	12.8%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	2,009	2,009	0.0%	2,009	2,009	0.0%	233,856	2,009	△99.1%
インフラ資産	21,246,308	20,447,567	△3.8%	30,622,776	29,675,731	△3.1%	30,622,776	29,675,731	△3.1%
土地	2,425,854	2,425,854	0.0%	2,604,783	2,604,783	0.0%	2,604,783	2,604,783	0.0%
建物	41,941	41,941	0.0%	648,050	648,050	0.0%	648,050	648,050	0.0%
建物減価償却累計額	△38,186	△39,531	3.5%	△326,174	△337,513	3.5%	△326,174	△337,513	3.5%
工作物	44,172,985	44,222,045	0.1%	57,403,778	57,580,911	0.3%	57,403,778	57,580,911	0.3%
工作物減価償却累計額	△25,356,286	△26,202,741	3.3%	△29,803,767	△30,899,337	3.7%	△29,803,767	△30,899,337	3.7%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	96,105	78,837	△18.0%	96,105	78,837	△18.0%
物品	1,993,338	2,038,502	2.3%	5,182,087	5,227,264	0.9%	5,813,145	6,330,353	8.9%
物品減価償却累計額	△1,656,371	△1,717,987	3.7%	△3,798,783	△3,957,042	4.2%	△4,429,841	△4,505,822	1.7%
無形固定資産	108,143	77,117	△28.7%	131,784	93,635	△28.9%	132,119	93,893	△28.9%
ソフトウェア	108,143	77,117	△28.7%	130,703	92,554	△29.2%	131,038	92,812	△29.2%
その他	0	0	-	1,081	1,081	0.0%	1,081	1,081	0.0%
投資その他の資産	2,130,337	2,672,538	25.5%	2,373,399	2,916,956	22.9%	2,729,357	3,250,478	19.1%
投資及び出資金	54,929	54,929	0.0%	54,929	54,929	0.0%	54,929	54,929	0.0%
有価証券	218	218	0.0%	218	218	0.0%	218	218	0.0%
出資金	54,711	54,711	0.0%	54,711	54,711	0.0%	54,711	54,711	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	183,059	212,810	16.3%	405,841	402,380	△0.9%	406,549	402,995	△0.9%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,920,087	2,434,182	26.8%	1,965,382	2,510,386	27.7%	2,320,649	2,843,318	22.5%
減債基金	75	75	0.0%	75	75	0.0%	75	75	0.0%
その他	1,920,012	2,434,107	26.8%	1,965,306	2,510,311	27.7%	2,320,574	2,843,243	22.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△27,738	△29,382	5.9%	△52,753	△50,739	△3.8%	△52,770	△50,764	△3.8%
流動資産	1,895,638	1,922,166	1.4%	2,846,796	2,920,835	2.6%	2,916,472	3,001,834	2.9%
現金預金	182,516	174,004	△4.7%	917,601	909,959	△0.8%	985,291	985,767	0.0%
資金	99,238	87,378	△12.0%	834,323	823,333	△1.3%	902,002	899,129	△0.3%
歳計外現金	83,278	86,626	4.0%	83,278	86,626	4.0%	83,289	86,638	4.0%
未収金	233,433	267,772	14.7%	460,597	544,123	18.1%	460,775	544,164	18.1%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,479,689	1,480,390	0.0%	1,479,689	1,480,390	0.0%	1,481,496	1,485,539	0.3%
財政調整基金	1,479,689	1,480,390	0.0%	1,479,689	1,480,390	0.0%	1,481,496	1,484,005	0.2%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	1,534	-
棚卸資産	0	0	-	11,719	10,557	△9.9%	11,719	10,557	△9.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	0	0	-	△22,810	△24,194	6.1%	△22,810	△24,194	6.1%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	50,109,672	48,999,213	△2.2%	62,533,113	61,193,717	△2.1%	63,342,471	62,301,569	△1.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,847,341	10,081,049	△7.1%	20,128,963	18,853,318	△6.3%	20,268,464	19,173,269	△5.4%
地方債等	9,073,703	8,362,578	△7.8%	13,240,433	12,179,440	△8.0%	13,374,254	12,493,826	△6.6%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	1,773,638	1,718,471	△3.1%	1,920,295	1,824,972	△5.0%	1,925,973	1,830,537	△5.0%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	4,968,235	4,848,906	△2.4%	4,968,238	4,848,906	△2.4%
流動負債	1,511,183	1,425,319	△5.7%	1,992,492	1,923,399	△3.5%	2,003,857	1,952,186	△2.6%
1年内償還予定地方債等	1,281,541	1,192,565	△6.9%	1,654,508	1,586,333	△4.1%	1,665,663	1,614,914	△3.0%
未払金	0	0	-	34,172	38,300	12.1%	34,179	38,300	12.1%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	146,364	146,128	△0.2%	210,762	202,311	△4.0%	210,952	202,503	△4.0%
預り金	83,278	86,626	4.0%	83,278	86,626	4.0%	83,289	86,638	4.0%
その他	0	0	-	9,772	9,828	0.6%	9,774	9,831	0.6%
負債合計	12,358,524	11,506,368	△6.9%	22,121,456	20,776,717	△6.1%	22,272,321	21,125,455	△5.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	49,693,723	48,557,437	△2.3%	61,166,006	59,753,272	△2.3%	61,907,496	60,785,275	△1.8%
余剰分(不足分)	△11,942,576	△11,064,592	△7.4%	△20,754,349	△19,336,272	△6.8%	△20,837,345	△19,609,160	△5.9%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	37,751,148	37,492,845	△0.7%	40,411,657	40,417,000	0.0%	41,070,151	41,176,114	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 11.1 億円 (2.2%) の減少、純資産は約 2.6 億円 (0.7%) の減少、負債は約 8.5 億円 (6.9%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 13.4 億円 (2.1%) の減少、純資産は約 5 百万円 (0.01%) の増加、負債は約 13.5 億円 (6.1%) の減少、連結会計では資産は約 10.4 億円 (1.6%) の減少、純資産は約 1.1 億円 (0.3%) の増加、負債は約 11.5 億円 (5.1%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、インフラ資産の工作物減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 18.7 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.9 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 12.8 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.8 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少が負債の減少よりも大きかった為です。

③令和2年度森町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、森町が保有している資産状況について見ていきますが、単に森町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、森町における資産形成の特徴が把握可能となります。

森町における資産の構成を見ると、事業用資産が48.1%、インフラ資産が41.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

項目（金額：千円）	森町		前年比	人口規模別平均（北海道）			町村Ⅲ-0 （11団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
有形固定資産	45,975,554	44,327,391	△1,648,163	29,503,539	56,600,270	153,148,298	39,391,831
事業用資産	24,392,279	23,559,310	△832,970	12,543,467	24,467,218	73,357,257	16,206,216
インフラ資産	21,246,308	20,447,567	△798,740	13,963,993	28,383,563	71,853,173	18,725,436
物品	336,967	320,514	△16,453	204,265	337,525	983,454	341,555
無形固定資産	108,143	77,117	△31,026	37,939	48,322	74,978	26,883
投資その他の資産	2,130,337	2,672,538	542,201	3,133,339	3,712,960	11,813,874	1,950,025
流動資産	1,895,638	1,922,166	26,528	1,376,338	1,390,783	3,388,745	2,187,160
資産合計	50,109,672	48,999,213	△1,110,459	30,879,876	57,991,053	156,537,043	41,578,990
項目 （資産合計に対する構成比）	森町		前年比	人口規模別平均（北海道）			町村Ⅲ-0 （11団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
有形固定資産	91.7%	90.5%	△1.3%	95.5%	97.6%	97.8%	94.7%
事業用資産	48.7%	48.1%	△0.6%	40.6%	42.2%	46.9%	39.0%
インフラ資産	42.4%	41.7%	△0.7%	45.2%	48.9%	45.9%	45.0%
物品	0.7%	0.7%	△0.0%	0.7%	0.6%	0.6%	0.8%
無形固定資産	0.2%	0.2%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	4.3%	5.5%	1.2%	10.1%	6.4%	7.5%	4.7%
流動資産	3.8%	3.9%	0.1%	4.5%	2.4%	2.2%	5.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

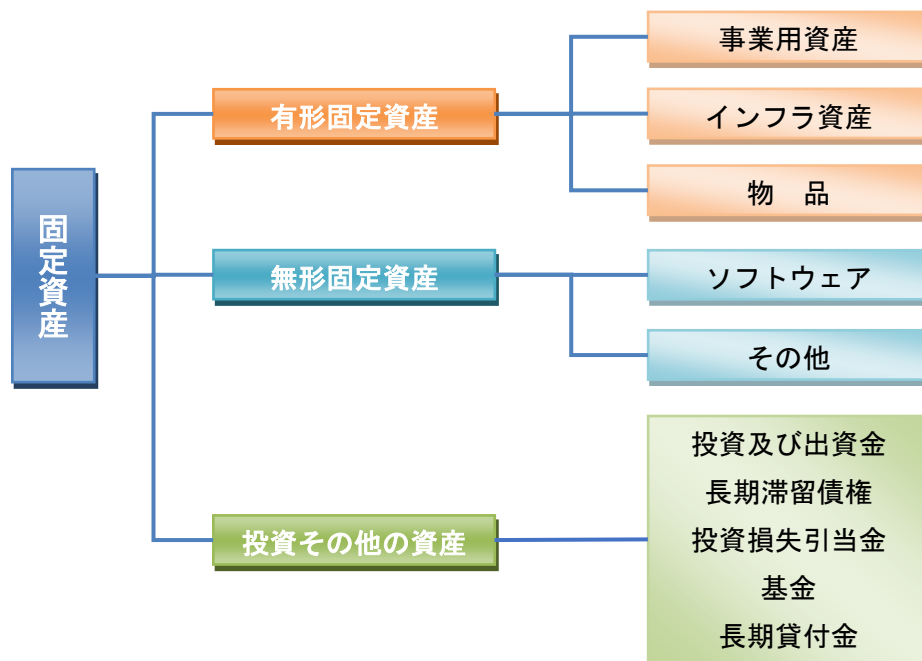
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

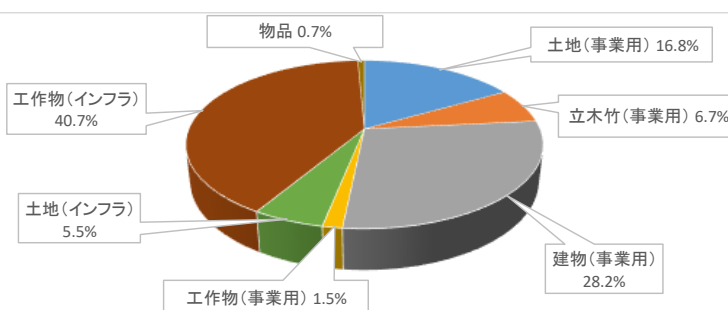


□) 有形固定資産の状況

これまでに森町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	7,433,234	16.8%
立木竹(事業用)	2,962,567	6.7%
建物(事業用)	12,490,807	28.2%
工作物(事業用)	670,693	1.5%
建設仮勘定(事業用)	2,009	0.0%
土地(インフラ)	2,425,854	5.5%
建物(インフラ)	2,410	0.0%
工作物(インフラ)	18,019,304	40.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	320,514	0.7%
合計	44,327,391	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の40.7%、次いで建物(事業)の28.2%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

森町においては、71.1%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は79.0%、インフラ資産は59.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-0 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	109,004,121	108,935,231	△68,890	57,218,814	112,435,362	190,142,415	63,775,149
減価償却累計額	75,852,230	77,431,503	1,579,273	36,290,871	69,573,247	115,863,023	38,012,426
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.6%	71.1%	1.5%	63.4%	61.9%	60.9%	59.6%
【参考】事業用資産	77.7%	79.0%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	78.5%	79.7%	1.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	37.2%	43.2%	6.0%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	57.4%	59.3%	1.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	57.4%	59.3%	1.9%	-	-	-	-
【参考】物品	83.1%	84.3%	1.2%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度森町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

森町の純資産比率は76.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較するとやや高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
資産合計	50,109,672	48,999,213	△1,110,459	30,879,876	57,991,053	156,537,043	41,578,990
負債合計	12,358,524	11,506,368	△852,156	7,323,778	16,154,282	44,926,501	10,785,719
純資産合計	37,751,148	37,492,845	△258,303	23,556,098	41,836,771	111,610,542	30,793,271
純資産比率	75.3%	76.5%	1.2%	76.3%	72.1%	71.3%	74.1%
負債比率	32.7%	30.7%	△2.0%	31.1%	38.6%	40.3%	35.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、森町は19.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合はやや低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
資産合計	50,109,672	48,999,213	△1,110,459	30,879,876	57,991,053	156,537,043	41,578,990
地方債残高	10,355,244	9,555,143	△800,101	5,885,532	12,755,902	36,276,664	8,588,051
資産合計対地方債割合	20.7%	19.5%	△1.2%	19.1%	22.0%	23.2%	20.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,142,117	19,600,292	22,314,160
業務費用	8,893,487	10,975,143	11,163,883
人件費	2,313,349	3,309,055	3,313,349
職員給与費	1,980,289	2,767,556	2,771,337
賞与等引当金繰入額	146,128	202,311	202,502
退職手当引当金繰入額	162	376	390
その他	186,770	338,811	339,120
物件費等	6,481,291	7,466,732	7,625,620
物件費	4,329,341	4,834,078	4,951,316
維持補修費	282,483	362,005	392,656
減価償却費	1,869,467	2,270,271	2,281,270
その他	0	379	379
その他の業務費用	98,847	199,357	224,914
支払利息	60,980	137,964	138,175
徴収不能引当金繰入額	1,644	3,028	3,053
その他	36,223	58,364	83,686
移転費用	4,248,630	8,625,149	11,150,277
補助金等	3,388,813	7,757,672	10,282,691
社会保障給付	863,289	864,542	864,542
他会計への繰出金	△6,346	0	0
その他	2,874	2,935	3,044
経常収益	570,734	1,750,049	1,756,281
使用料及び手数料	376,596	1,325,412	1,325,412
その他	194,137	424,637	430,869
純経常行政コスト	12,571,384	17,850,244	20,557,879
臨時損失	0	17,600	17,600
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	17,600	17,600
臨時利益	15,587	33,187	33,191
資産売却益	15,587	15,587	15,587
その他	0	17,600	17,603
純行政コスト	12,555,796	17,834,656	20,542,289

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約131.4億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.7億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約125.7億円、臨時損益を加えた純行政コストは約125.6億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約178.4億円、連結会計では約205.4億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	10,916,278	13,142,117	20.4%	16,582,475	19,600,292	18.2%	19,592,644	22,314,160	13.9%
業務費用	7,534,535	8,893,487	18.0%	9,635,158	10,975,143	13.9%	9,885,951	11,163,883	12.9%
人件費	2,419,970	2,313,349	△4.4%	3,431,035	3,309,055	△3.6%	3,435,285	3,313,349	△3.5%
職員給与費	1,974,315	1,980,289	0.3%	2,613,971	2,767,556	5.9%	2,617,534	2,771,337	5.9%
賞与等引当金繰入額	146,364	146,128	△0.2%	210,762	202,311	△4.0%	210,952	202,502	△4.0%
退職手当引当金繰入額	38,911	162	△99.6%	44,150	376	△99.1%	44,163	390	△99.1%
その他	260,380	186,770	△28.3%	562,152	338,811	△39.7%	562,636	339,120	△39.7%
物件費等	4,981,509	6,481,291	30.1%	5,968,033	7,466,732	25.1%	6,176,521	7,625,620	23.5%
物件費	2,634,640	4,329,341	64.3%	3,160,466	4,834,078	53.0%	3,293,855	4,951,316	50.3%
維持補修費	530,093	282,483	△46.7%	582,970	362,005	△37.9%	582,970	392,656	△32.6%
減価償却費	1,816,777	1,869,469	2.9%	2,202,616	2,270,271	3.1%	2,277,477	2,281,270	0.2%
その他	0	0	-	21,982	379	△98.3%	22,219	379	△98.3%
その他の業務費用	133,056	98,847	△25.7%	236,089	199,357	△15.6%	274,145	224,914	△18.0%
支払利息	77,840	60,980	△21.7%	162,442	137,964	△15.1%	162,501	138,175	△15.0%
徴収不能引当金繰入額	27,738	1,644	△94.1%	29,101	3,028	△89.6%	29,110	3,053	△89.5%
その他	27,477	36,223	31.8%	44,547	58,364	31.0%	82,534	83,686	1.4%
移転費用	3,381,743	4,248,630	25.6%	6,947,317	8,625,149	24.2%	9,706,693	11,150,277	14.9%
補助金等	1,531,655	3,388,813	121.3%	6,004,648	7,757,672	29.2%	8,763,251	10,282,691	17.3%
社会保障給付	938,424	863,289	△8.0%	939,695	864,542	△8.0%	939,827	864,542	△8.0%
他会計への繰出金	908,777	△6,346	△100.7%	0	0	-	0	0	-
その他	2,888	2,874	△0.5%	2,973	2,935	△1.3%	3,615	3,044	△15.8%
経常収益	697,058	570,734	△18.1%	1,862,094	1,750,049	△6.0%	1,866,903	1,756,281	△5.9%
使用料及び手数料	377,966	376,596	△0.4%	1,423,409	1,325,412	△6.9%	1,423,409	1,325,412	△6.9%
その他	319,092	194,137	△39.2%	438,685	424,637	△3.2%	443,493	430,869	△2.8%
純経常行政コスト	10,219,220	12,571,384	23.0%	14,720,380	17,850,244	21.3%	17,725,741	20,557,879	16.0%
臨時損失	0	0	-	0	17,600	-	743	17,600	2269.8%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	17,600	-	743	17,600	2269.8%
臨時利益	14,224	15,587	9.6%	14,229	33,187	133.2%	14,229	33,191	133.3%
資産売却益	14,224	15,587	9.6%	14,224	15,587	9.6%	14,224	15,587	9.6%
その他	0	0	-	5	17,600	347726.1%	5	17,603	347791.2%
純行政コスト	10,204,997	12,555,796	23.0%	14,706,152	17,834,656	21.3%	17,712,255	20,542,289	16.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約22.3億円（20.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.3億円（18.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約23.5億円（23.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約23.5億円（23.0%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約31.3億円（21.3%）増加、連結会計では約28.3億円（16.0%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、森町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

森町においては、業務費用が67.7%、移転費用が32.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.6%、物件費等に49.3%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-0 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	10,916,278	13,142,117	2,225,839	5,227,770	12,961,110	31,754,051	7,669,865
業務費用	7,534,535	8,893,487	1,358,952	3,343,988	7,248,721	16,425,206	4,680,485
人件費	2,419,970	2,313,349	△106,621	855,109	2,002,385	4,894,549	1,227,113
物件費等	4,981,509	6,481,291	1,499,782	2,426,142	5,082,260	11,183,576	3,321,851
その他の業務費用	133,056	98,847	△34,209	62,737	164,076	347,081	131,521
移転費用	3,381,743	4,248,630	866,887	1,884,457	5,916,404	15,328,845	3,288,318
項目 (経常費用に対する構成比)	森町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	69.0%	67.7%	△1.3%	64.0%	55.9%	51.7%	61.0%
人件費	22.2%	17.6%	△4.6%	16.4%	15.4%	15.4%	16.0%
物件費等	45.6%	49.3%	3.7%	46.4%	39.2%	35.2%	43.3%
その他の業務費用	1.2%	0.8%	△0.5%	1.2%	1.3%	1.1%	1.7%
移転費用	31.0%	32.3%	1.3%	36.0%	45.6%	48.3%	42.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。森町における減価償却費の構成割合は14.2%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）よりやや低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	森町		前年比	人口規模別平均（北海道）			類型別平均（全国） 町村Ⅲ-0 （11団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
減価償却費	1,816,777	1,869,467	52,690	1,178,814	2,250,984	3,869,327	1,425,158
経常費用	10,916,278	13,142,117	2,225,839	5,227,770	12,961,110	31,754,051	7,669,865
対経常費用 減価償却費割合	16.6%	14.2%	△2.4%	22.5%	17.4%	12.2%	18.6%
未償却資産合計	33,260,034	31,580,845	△1,679,189	57,218,814	112,435,362	190,142,415	63,775,149
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.9%	0.5%	2.1%	2.0%	2.0%	2.2%
資産合計	50,109,672	48,999,213	△1,110,459	30,879,876	57,991,053	156,537,043	41,578,990
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.8%	0.2%	3.8%	3.9%	2.5%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

森町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.8%、扶助費である社会保障給付が6.6%、他会計の負担分である繰出金が0.0%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅲ-0 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	10,916,278	13,142,117	2,225,839	5,227,770	12,961,110	31,754,051	7,669,865
移転費用	3,381,743	4,248,630	866,887	1,884,457	5,916,404	15,328,845	3,288,318
補助金等	1,531,655	3,388,813	1,857,157	1,173,676	2,779,858	5,592,174	1,971,630
社会保障給付	938,424	863,289	△75,135	313,419	1,992,592	7,030,238	584,639
他会計への繰出金	908,777	-6,346	△915,122	392,820	1,117,626	2,673,308	716,026
その他	2,888	2,874	△14	4,542	26,328	33,125	16,023
項目 (経常費用に対する構成比)	森町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村Ⅲ-0 (11団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	31.0%	32.3%	1.3%	36.0%	45.6%	48.3%	42.9%
補助金等	14.0%	25.8%	11.8%	22.5%	21.4%	17.6%	25.7%
社会保障給付	8.6%	6.6%	△2.0%	6.0%	15.4%	22.1%	7.6%
他会計への繰出金	8.3%	0.0%	△8.4%	7.5%	8.6%	8.4%	9.3%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	37,751,148	40,411,657	41,070,151
純行政コスト(△)	△12,555,796	△17,834,656	△20,542,289
財源	11,254,540	16,600,624	19,480,078
税収等	7,924,184	10,521,333	13,053,497
国県等補助金	3,330,356	6,079,291	6,426,581
本年度差額	△1,301,256	△1,234,033	△1,062,210
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	1,042,953	1,042,953	1,042,953
無償所管換等	0	0	250,828
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△323,420
その他	0	196,422	197,814
本年度純資産変動額	△258,303	5,343	105,964
本年度末純資産残高	37,492,845	40,417,000	41,176,114

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約374.9億円となっています。また、全体会計では約404.2億円、連結会計では約411.8億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	38,782,540	37,751,148	△2.7%	41,217,784	40,411,657	△2.0%	41,897,514	41,070,151	△2.0%
純行政コスト(△)	△10,204,997	△12,555,796	23.0%	△14,706,152	△17,834,656	21.3%	△17,712,255	△20,542,289	16.0%
財源	9,173,604	11,254,540	22.7%	13,727,669	16,600,624	20.9%	16,711,669	19,480,078	16.6%
税収等	7,991,750	7,924,184	△0.8%	11,780,669	10,521,333	△10.7%	14,446,658	13,053,497	△9.6%
国県等補助金	1,181,854	3,330,356	181.8%	1,946,999	6,079,291	212.2%	2,265,011	6,426,581	183.7%
本年度差額	△1,031,393	△1,301,256	26.2%	△978,483	△1,234,033	26.1%	△1,000,586	△1,062,210	6.2%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産評価差額	0	1,042,953	-	0	1,042,953	-	0	1,042,953	-
無償所管換等	0	0	-	0	0	-	0	250,828	-
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	866	△323,420	△37462.7%
その他	0	0	-	172,356	196,422	-	172,356	197,814	14.8%
本年度純資産変動額	△1,031,393	△258,303	△75.0%	△806,126	5,343	△100.7%	△827,364	105,964	△112.8%
本年度末純資産残高	37,751,148	37,492,845	△0.7%	40,411,657	40,417,000	0.0%	41,070,151	41,176,114	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.6億円(0.7%)減少、全体会計では約5百万円(0.01%)増加、連結会計では約1.1億円(0.3%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	11,271,081	17,327,861	18,547,897
業務費用支出	7,022,451	8,702,712	8,858,571
移転費用支出	4,248,630	8,625,149	9,689,326
業務収入	11,595,601	17,902,141	19,173,102
臨時支出	0	17,600	17,600
臨時収入	0	17,600	17,600
業務活動収支	324,521	574,280	625,205
【投資活動収支】			
投資活動支出	235,235	400,208	781,685
投資活動収入	698,955	747,954	923,467
投資活動収支	463,721	347,746	141,782
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,281,541	1,654,508	1,665,526
財務活動収入	481,440	721,491	932,292
財務活動収支	△800,101	△933,017	△733,234
本年度資金収支額	△11,860	△10,990	33,754
前年度末資金残高	99,238	834,323	902,002
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△36,627
本年度末資金残高	87,378	823,333	899,129

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約12百万円のマイナスで、資金残高は約87百万円に減少しました。

全体会計では約11百万円のマイナスで、資金残高は約8.2億円に減少、連結会計では約34百万円のプラスで、資産残高は約9.0億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	11,271,081	17,327,861	18,547,897
業務費用支出	7,022,451	8,702,712	8,858,571
人件費支出	2,313,423	3,311,025	3,314,791
物件費等支出	4,648,047	5,251,005	5,391,693
支払利息支出	60,980	137,964	138,175
その他の支出	0	2,718	13,911
移転費用支出	4,248,630	8,625,149	9,689,326
補助金等支出	3,388,813	7,757,672	8,821,740
社会保障給付支出	863,289	864,542	864,542
他会計への繰出支出	△6,346	0	0
その他の支出	2,874	2,935	3,044
業務収入	11,595,601	17,902,141	19,173,102
税金等収入	7,894,509	10,366,015	11,510,656
国県等補助金収入	3,220,102	5,969,037	6,078,193
使用料及び手数料収入	376,648	1,276,256	1,276,256
その他の収入	104,342	290,833	307,997
臨時支出	0	17,600	17,600
災害復旧事業費支出	0	0	
その他の支出	0	17,600	17,600
臨時収入	0	17,600	17,600
業務活動収支	324,521	574,280	625,205
【投資活動収支】			
投資活動支出	235,235	400,208	781,685
公共施設等整備費支出	190,278	314,770	627,287
基金積立金支出	44,957	85,438	133,278
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	0	0	21,120
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	698,955	747,954	923,467
国県等補助金収入	110,254	151,931	237,286
基金取崩収入	573,114	582,686	634,008
貸付金元金回収収入	0	0	13,858
資産売却収入	15,587	13,337	13,337
その他の収入	0	0	24,978
投資活動収支	463,721	347,746	141,782
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,281,541	1,654,508	1,665,526
地方債等償還支出	1,281,541	1,654,508	1,665,525
その他の支出	0	0	1
財務活動収入	481,440	721,491	932,292
地方債等発行収入	481,440	721,491	932,292
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△800,101	△933,017	△733,234
本年度資金収支額	△11,860	△10,990	33,754
前年度末資金残高	99,238	834,323	902,002
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△36,627
本年度末資金残高	87,378	823,333	899,129
前年度末歳計外現金残高	83,278	83,278	83,289
本年度歳計外現金増減額	3,348	3,348	3,349
本年度末歳計外現金残高	86,626	86,626	86,638
本年度末現金預金残高	174,004	909,959	985,767

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,030,499	11,271,081	24.8%	14,305,755	17,327,861	21.1%	17,241,055	18,547,897	7.6%
業務費用支出	5,648,756	7,022,451	24.3%	7,358,438	8,702,712	18.3%	7,535,004	8,858,571	17.6%
人件費支出	2,378,706	2,313,423	△2.7%	3,383,617	3,311,025	△2.1%	3,387,868	3,314,791	△2.2%
物件費等支出	3,192,210	4,648,047	45.6%	3,812,480	5,251,005	37.7%	3,946,106	5,391,693	36.6%
支払利息支出	77,840	60,980	△21.7%	161,779	137,964	△14.7%	161,838	138,175	△14.6%
その他の支出	0	0	-	562	2,718	383.3%	39,191	13,911	△64.5%
移転費用支出	3,381,743	4,248,630	25.6%	6,947,317	8,625,149	24.2%	9,706,051	9,689,326	△0.2%
補助金等支出	1,531,655	3,388,813	121.3%	6,004,648	7,757,672	29.2%	8,763,251	8,821,740	0.7%
社会保障給付支出	938,424	863,289	△8.0%	939,695	864,542	△8.0%	939,695	864,542	△8.0%
他会計への繰出支出	908,777	△6,346	△100.7%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	2,888	2,874	△0.5%	2,973	2,935	△1.3%	3,105	3,044	△2.0%
業務収入	9,545,573	11,595,601	21.5%	15,080,540	17,902,141	18.7%	18,033,555	19,173,102	6.3%
税収等収入	7,984,233	7,894,509	△1.1%	11,600,199	10,366,015	△10.6%	14,264,433	11,510,656	△19.3%
国県等補助金収入	939,271	3,220,102	242.8%	1,704,416	5,969,037	250.2%	1,977,510	6,078,193	207.4%
使用料及び手数料収入	378,219	376,648	△0.4%	1,436,990	1,276,256	△11.2%	1,436,990	1,276,256	△11.2%
その他の収入	243,850	104,342	△57.2%	338,934	290,833	△14.2%	354,621	307,997	△13.1%
臨時支出	0	0	-	0	17,600	-	734	17,600	2297.1%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	17,600	-	734	17,600	2297.1%
臨時収入	0	0	-	5	17,600	347726.1%	5	17,600	347726.1%
業務活動収支	515,074	324,521	△37.0%	774,790	574,280	△25.9%	791,771	625,205	△21.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,098,812	235,235	△88.8%	2,431,192	400,208	△83.5%	2,718,114	781,685	△71.2%
公共施設等整備費支出	1,250,650	190,278	△84.8%	1,577,550	314,770	△80.0%	1,788,136	627,287	△64.9%
基金積立金支出	848,162	44,957	△94.7%	853,643	85,438	△90.0%	914,291	133,278	△85.4%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	0	0	-	0	0	-	15,687	21,120	34.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	1,501,550	698,955	△53.5%	1,721,515	747,954	△56.6%	1,849,859	923,467	△50.1%
国県等補助金収入	242,583	110,254	△54.5%	340,877	151,931	△55.4%	385,795	237,286	△38.5%
基金取崩収入	1,243,844	573,114	△53.9%	1,269,532	582,686	△54.1%	1,307,890	634,008	△51.5%
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-	14,665	13,858	△5.5%
資産売却収入	15,124	15,587	3.1%	36,736	13,337	△63.7%	36,736	13,337	△63.7%
その他の収入	0	0	-	74,371	0	△100.0%	104,774	24,978	△76.2%
投資活動収支	△597,261	463,721	△177.6%	△709,677	347,746	△149.0%	△868,255	141,782	△116.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,358,830	1,281,541	△5.7%	1,711,520	1,654,508	△3.3%	1,713,373	1,665,526	△2.8%
地方債等償還支出	1,358,830	1,281,541	△5.7%	1,708,926	1,654,508	△3.2%	1,710,776	1,665,525	△2.6%
その他の支出	0	0	-	2,594	0	△100.0%	2,597	1	△100.0%
財務活動収入	1,457,666	481,440	△67.0%	1,692,761	721,491	△57.4%	1,813,697	932,292	△48.6%
地方債等発行収入	1,457,666	481,440	△67.0%	1,692,761	721,491	△57.4%	1,813,697	932,292	△48.6%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	98,836	△800,101	△909.5%	△18,759	△933,017	4873.6%	100,324	△733,234	△830.9%
本年度資金収支額	16,648	△11,860	△171.2%	46,353	△10,990	△123.7%	23,839	33,754	41.6%
前年度末資金残高	82,590	99,238	20.2%	787,970	834,323	5.9%	877,942	902,002	2.7%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	222	△36,627	△16634.2%
本年度末資金残高	99,238	87,378	△12.0%	834,323	823,333	△1.3%	902,002	899,129	△0.3%
前年度末歳計外現金残高	122,832	83,278	△32.2%	122,832	83,278	△32.2%	123,552	83,289	△32.6%
本年度歳計外現金増減額	△39,554	3,348	△108.5%	△39,554	3,348	△108.5%	△40,263	3,349	△108.3%
本年度末歳計外現金残高	83,278	86,626	4.0%	83,278	86,626	4.0%	83,289	86,638	4.0%
本年度末現金預金残高	182,516	174,004	△4.7%	917,601	909,959	△0.8%	985,291	985,767	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 森町財務分析（一般会計等）

これまででは、森町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは森町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、森町と北海道地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 76.5%で平均値 72.1%の 1.06 倍
- 住民一人当たりの資産額は 332 万円で平均値 295 万円の 1.12 倍
- 住民一人当たりの負債額は 78 万円で平均値 82 万円の 0.96 倍
- 資産老朽化比率は 71.1%で平均値 61.9%の 1.15 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 85 万円で平均値 62 万円の 1.38 倍
- 受益者負担割合は 4.3%で平均値 6.2%の 0.70 倍
- 基礎的財政収支は約 3.2 億円で平均値 1.7 億円の 1.86 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	75.3%	76.5%	1.2%	76.3%	72.1%	71.3%	74.1%

森町の純資産比率は、76.5%となっています。平均値よりやや高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

森町の場合だと、自己資金が76.5万円、借金が23.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	331万円	332万円	0.3%	781万円	295万円	204万円	353万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の14,770人で算出しています。

森町の「住民一人当たりの資産額」は332万円で、平均値の295万円よりも高めの水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	82万円	78万円	△4.9%	181万円	82万円	61万円	93万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

森町は、平均値よりやや低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.6%	71.1%	1.5%	63.4%	61.9%	60.9%	59.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.7%	79.0%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.5%	79.7%	1.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	37.2%	43.2%	6.0%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.4%	59.3%	1.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.4%	59.3%	1.9%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	83.1%	84.3%	1.2%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

森町の指標は、71.1%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が79.0%、インフラ資産が59.3%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	森町			前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	67万円	85万円	26.9%	124万円	62万円	41万円	67万円	

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

森町は85万円と、住民一人当たりのコストは平均より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	森町			前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度						
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.4%	4.3%	△32.8%	6.3%	6.2%	5.4%	5.9%	

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

森町の受益者負担割合は4.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりやや低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-0 (11団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△4億00百万 円	3億21百万円	△180.3%	0億45百万円	1億73百万円	5億35百万円	△3億17百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

森町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.2億円で、平均値より高い水準になります。